（申請書５－イ－③の添付書類）

下記内容に相違ありません。　　　　　　所 在 地：

　　　年　　月　　日　　　　　　　　　事業者名：

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１か月の売上高）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※１） | 最近の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：業種欄には、営んでいる事業が属する全ての業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を記載。細分類業種は全て指定業種に該当することが必要。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可

（表２：最近１か月の売上高）　　(単位：　　円)

|  |  |
| --- | --- |
|  | 年　　　　月 |
| 企業全体の最近１か月の売上高 | 　　【Ａ】 |

（表３：Ａの直前３か月間の月平均売上高等）　　　　　　　　　　　　(単位：　　円)

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 年　　月 | 年　　月 | 年　　月 | 左記３か月の平均 |
| 企業全体のＡの直前３か月間の月平均売上 |  |  |  | 【Ｂ】 |

（最近３か月の企業全体の売上高の減少率）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　　　円 | ×100　＝ | 　　　　　％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

小数点第２位以下切り捨て

(注1) 認定申請にあたっては、営んでいる事業が全て指定業種に属することが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(注2) 根拠資料に、引用した売上高等の実績値の部分を着色等で明示すること。